

平成25年6月分

平成25年6月期において

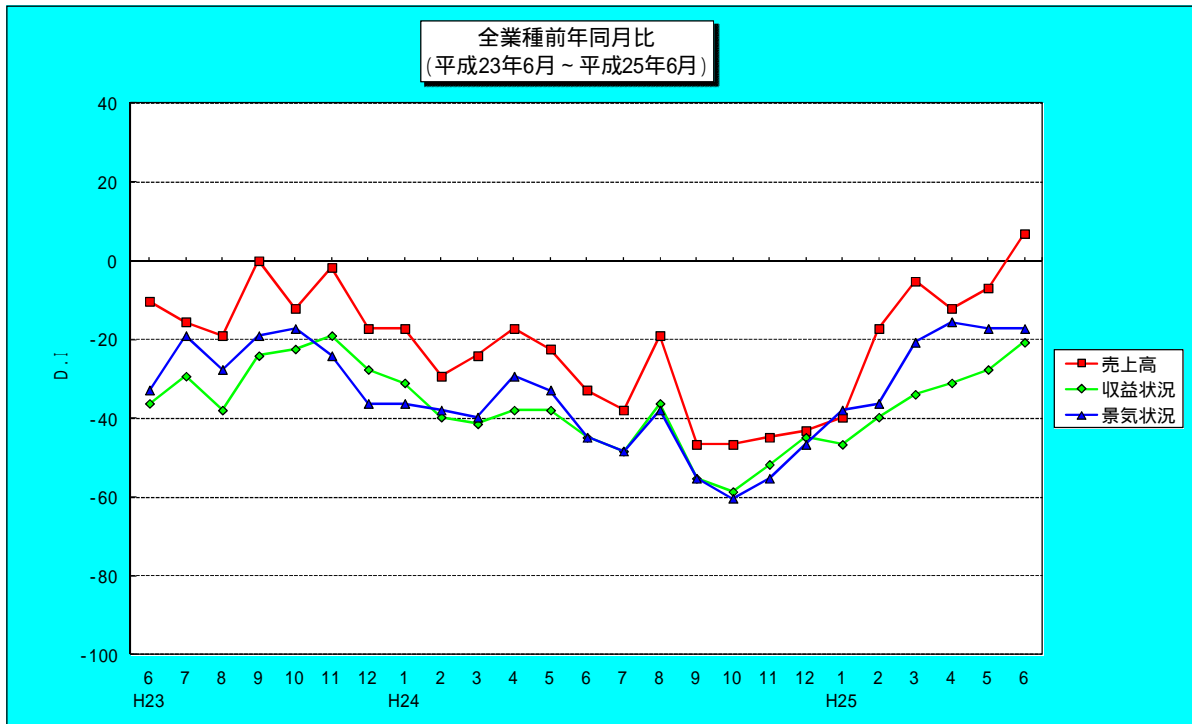
DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、4項目において改善を示し、4項目で横這い、1項目が悪化となった。年末から続いた改善傾向は、弱い動きとなったが、主要3項目のうち「売上高」と「収益状況」は継続して改善を示していることなどから、今後も改善傾向が続くものと考えられる。業種別で見ると、製造業の方が改善項目が多く、伸び悩み個人消費により動きが不安定な非製造業に傾向が分かれた。

製造業においては、6項目において上昇を示した。主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）と設備操業度と雇用人員が上昇しており、継続して力強さを感じられる結果であった。これは、中国需要の回復から織機関連の受注が引き続き好調であること、道路の舗装需要の拡大と消費税増税前の個人住宅市場の活発化により、碎石製造業とかかわる製造業が好調であったことなどが要因であると考えられる。また、個人住宅市場の活発化は、木材・木製品製造業の売上UPにも寄与している模様である。

非製造業においては、8項目中5項目の上昇に留まった。「売上高」「収益状況」は上昇しているものの、非製造業の中でも業種により傾向が分かれており、全体としては弱含みであると考えられる。その中で好調であったのは、消費税増税前の個人住宅市場の活発化から、一般機械器具卸売業と建設業であった。建設業の好調には、個人住宅のみならず、昨年度の大型補正予算と今年度予算の増額による公共事業の増加も寄与した模様である。また、気温の上昇から、電器製品小売業と衣料品小売業も売上を伸ばした。ただ、全体的にはアベノミクスは個人消費にまで波及していないという声が聞かれ、その声を反映して商店街等は横這いであった。

今年の採用状況（2014年春卒）については、全業種では「変わらない」が8割強と最も多く、次いで「増やしている」という回答であった。全体として、景気の回復を実感できる程、受注が増えていない業界が多いため、このような結果になった。製造業では、全業種と同様、「変わらない」の割合が最も多かったが、「増やしている」との回答が多く見られたことが特徴的であった。「増やしている」と回答したのは、鉄鋼、一般機器といった輸出に関わる業種で、その理由は“受注の増加基調”により、採用を増やしているとのことであった。それに加え、近年は経済が低迷していたために、採用を手控えていたことも要因だと考えられていた。また、「変わらない」と回答したのは、食品製造業や伝統産業で、その理由としては“当業界では受注は増えていない”というものであった。非製造業でも、「変わらない」の割合が最も多く、次いで「増やしている」で、「減らしている」という回答はなかった。「増やしている」との回答は、サービス業（旅館・ホテル）と卸売業（一般機械器具卸売業）において見られ、その理由は、新幹線開業を見据えていることと職員の高齢化対策、これまでの採用手控えと最近の景気回復基調による受注の増加（住宅、施設市場）であった。「変わらない」の回答の多くは小売業と商店街で、理由は、景気の回復を実感出来ないという回答が多かった。

全業種の前年同月比推移（H23.6～H25.6）



本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上は前月に比べてやや増加したが、前年と比べて変わらない。県外資本のスターの価格競争が激しく、小麦等の原料高にもかかわらず、売上が自立している。個人消費について、消費者動向は若干増えている。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況共前年並みである。北陸新幹線開業に向け、観光客アップに対して、新製品(金沢らしいお土産品)の開発準備を進めている。個人消費について、ここ最近、コンビニスイーツの市場が拡大しているため、専門店の技術力、サービス、歴史・伝統などで差別化を図り、より多くの人に専門店の良さを再認識してもらいたい。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	円安により輸出環境は改善が見られ、一部ではあるが受注が増えている商品が出てきている。中東向けは政情不安の国もあり、商品によって大きな格差(受注の増減)がある。ジャカード織物は、トレンドに乗ったデザイン性のあるもので受注が増えている。しかし、産地全体としては、材料費、燃料費の上昇が先行し、生産待機や厳しい採算性を余儀なくされている。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に關しては、ここ数カ月の動きに変化はなく、低下傾向にある。それに伴い、収益状況も良くない状況にある。業況に關しては良くならない。実体経済に大きな変化がないため、緩やかな低下傾向は止まらない。個人消費動向は、はっきり言って厳しい。少しずつ売上が落ち込んできている。まして、高額品の売行きは今後とも、あまり期待できない。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	6月度は、昨年6月度に比べ、約25%の売上減少となった。4月は-18%、5月は-30%と大幅な売上減少が続き、極めて厳しい状況となっている。百貨店の高額商品の売上は大幅に増加しているが、国民の8割を占めるマスの消費意欲は一向に改善されず、国内消費に依存する業界にとっては厳しい状況が継続するものと思われる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年と比べて、売上高は-876,941円、平均単価は+792円であった。昨年はヒノキが全国的に下落して、ア材も下落したが、今年度は値も持ち直した感がある。スギ材は依然として低迷し、入荷量が減少している。平均単価は、スギが24年6月10,261円、25年6月10,198円、ア材が24年6月16,940円、25年6月22,047円である。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	7月累積前年比較が売上、加工坪数共に30%程度の増加を見せており、完全にキャバ越えとなっており、受入体制に相当苦勞している。このまま進んでいけば過去最高の売上となっていくと思われる。
	印刷	印刷業	原材料である紙に値上げの動きがあるが、まだはっきりとした状況は分からない。個人消費について、売上は前年並みを確保するのが精一杯のところが多い。
	窯業・土石製品	砕石製造業	6月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は2.2%減、合材用アスファルト向け出荷は118.2%増となり、全出荷量は3.8%の増加となった。また、4-6月の第1四半期の対前年同期比、生コン向け出荷は7.0%、合材用アスファルト向け出荷は73.3%、全出荷量も11.1%といずれも増加となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	組合が6月1日に新しい総合カタログを発行したことで、前年を上回る売上があった。ただ、いつまで続くかは不透明である。個人消費について、引き続き低調である。アベノミクスの影響もごく限定的で、数字には現れていない様である。長引く不況で疲弊しきっている。伝統工芸という特殊な業界であるため、難しい面もあるが、新カタログ発行や市場開拓、商品開発など不況打開に向けて試行錯誤している。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、25年6月末現在、前年同月比89.9%の出荷となった。地区状況は、南加賀、能登地区がプラス出荷で、鶴来・白峰、金沢、羽咋、鹿島、七尾地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需102.4%、民需79.3%の状況であった。公共事業は、南加賀、能登地区で増えており、民需は、七尾地区で増えている。
		粘土かわら製造業	消費税引上げ前の駆け込み需要については、新築住宅には好影響が出ているが、競合する屋根材も多く、出荷量は、富山、福井は比較的堅調とのことであるが、石川県はまだまだである。燃料については、LPG単価は例年下落傾向の時期であるが、本年は高止まり状態が続いており、前年比+27%である。LNGも依然として下がることがなく上昇が続いており、前年比+10%と、毎月二桁の増率は上がり過ぎである。種業・ガス・電気料金の値上がりが続く中、コスト削減にも限度があり、製品単価引き上げは競合が厳しく、今以上の単価引上げは困難な状況が続いており、収益状況は厳しい。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	組合全体の景気状況は、徐々に上向き状態であるが、急激に良くなる状況にはない。一部で繊維機械分野と食品機械分野では100%以上の状態であるが、その他では横這い状態が続いている。アベノミクスによる景気回復を早く期待したい。
		非鉄金属・合金圧延業	先月同様、厳しい状況が続いている。個人消費について、工芸品は、先月明るい兆しが見えたが一過性のもので、円安の影響で減少傾向にある。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鋳物の製造)	売上・収益共横這い状態である。仕事量は対前年102.6%、対前年同期比では98.1%であった。アベノミクスで景気が上向いていると言われているが、全体的に素材納入先各分野ともほぼ横這い状態であり、生産機種により受注が大幅に悪化している所もある。このところの円安による電力の燃料調整費(サーチャージ)の増、原材料の価格アップがあり、受注品への価格転嫁が大きな課題となっている。
		鉄素形材製造業	前月同様、著しい変化は生じていない。売上高においては、月別に差異があり、安定した経済成長の実感はない。収益状況は、利益率の低下が続き、依然として厳しく、より一層経済が活性化し、売上増による利益の向上を期待している。雇用人員の増加は、別紙コメント票の通り、従来よりパート等により臨機応変に対応している。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	全体的にあまり良くない。大企業は別にして、中小はかえって厳しい話が多い。農機関係などもインドで安くできるため、それ並みでないと仕事は取れない。円高・円安に関係なく、値引き要求が厳しい。繊維機械(エアージェット)は相変わらず好調で、10月から新機種になるが、生産はピークに近く、この状態は年内いっぱい続きそうである。
		繊維機械製造業	組合員企業の繊維機械向け部品加工は、対前年平均比プラス20.4%、対19年平均比プラス11.1%となった。昨年から中国での繊維機械需要アップの基調はあったものの、円高や金融引締めが、成約促進の障害となっていたが、円安と金融緩和傾向が引き水となり、一歩にして開設・新規成約・引合増大と好転基調へと変化した。4月以降はこのような市場環境変化を追い風に、高操業が継続している。現状の生産ラインはフル回転であり、残業や臨時雇の雇用などで対応しており、組合員企業への発注も急激に増加し、各企業ともその対応に四苦八苦している。ただ、当該受注案件の主要取引先の金融状況など、投資資金の調達は順調とは言えず、正式成約の遅延も発生し、生産計画の変更もあるように聞いている。なにしろ、社会問題、金融状況、政治状況によって、大きく影響を受けやすい主要取引先の経済であることから、今後も様々な変動が予測されており、安閑とは出来ない市場環境である。しかし、アップダウンがあろうと、その状況に追従できることが重要であり、組合員企業もそのような意気込みで対応している。一方、工作機械関連事業向け部品加工は、対前年平均比マイナス2.4%、対19年平均比マイナス30.0%となった。市場環境としては、円高修正や海外が中心で、景気回復基調など明るい材料が出始めた工作機械業界の現状であるが、受注状況は回復途上という見方である。ただ、中国での電子・通信関係(スマホ・タブレットなど)の投資が急激に停滞し、小型機械の需要が大幅に減少している。自動車向けは、ほとんどが海外需要であるものの、新規投資計画があり、秋口から本格的に実行されるようた。米国と海外自動車生産に係る受注は確保できているものの、中国と国内需要の停滞が
		機械金属、機械器具の製造	アベノミクスの効果は、中小零細企業が実感するまでに至っていない。むしろ、円安によるコスト高が懸念材料となっている。但し、一部には参議院選挙の結果にも依るが、期待感もある。
		機械工作钣金加工	工作機械の前月比は、18.5%増となり、年初からの回復基調が継続している。前年同月比は、7.4%減と依然減少しているものの、減少幅は1ケタ台で、回復傾向が徐々に強まってきているものと思われる。内需は、前月比7.1%増、前年同月比10.5%減、外需は、前月比24.1%増、前年同月比は6.0%減となった。国内外の経済情勢を見ると、総じて上方に向かっている。改善しているとはいえず、足元で不安定な動きが続いている為替と株値の動向を、政府がしっかりと安定させ、ユーザの不安材料をなくすることが大切である。市場環境を詳細に見ると、国内ではGDP成長率が高いレベルを示すなど、一般経済は改善している。また、国内ユーザも為替が円安に動いたことで、価格競争力が改善し、輸出が有利になり、利益も改善され、設備投資に積極的になっていくと思われる。外需では、アメリカ市場において、航空機をはじめ資源・エネルギー関係を中心に、製造業の堅調さが続いており、暫く、この情勢は変わらないものと見込まれる。また、シェールガス革命によるオフショアからの動きもアメリカの製造業を後押ししている。中国市場は、昨年の尖閣問題などもあって、日本企業は大きなショックを受けたが、その後緩やかながら改善に向かっている。この先についても、急激に落ち込むような事態は考えにくい。劇的な伸びは期待できなけれども、長引かないが、一般経済の回復に伴って、巨大な潜在需要を背景に、実需は回復すると思われる。欧州は、金融問題の解決まで、長い時間が必要だと思われるが、足元は小康状態で、これ以上は悪化しないとされる。但し、欧州全体の2013年実質GDP成長率は、マイナス成長の予測がされており、欧州も伸びはまだまだ緩やかな状態が続くと思われる。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械器具及び其の他 金属製品の製造	輸送機器は、徐々にではあるが生産が伸びている。北米が好調で、欧州も緩やかに上昇していることによるものと思われる。電気機械は、海外(中国)向け設備ロボットが堅調である。国内家電は、期待できずに様子見て、家電用機械部品は横這いが続く。また、電子・デバイス関連は、新規需要に満ちる。チェーン部門は、四輪用のみ好調である。繊維機械の第一四半期は、従業員を徐々に増やし、生産対応し、前年同期比売上増で推移した。現状先行きの見通しも明るい。
		機械金属、機械器具の製造	中国の需要回復により、繊維機械が生産増となり、売上・収益共好調に推移している。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	企業形態により、善し悪しがあるようだが、いろいろと努力している企業は、少し底入れ感が出ている部分もある。個人消費について、バラつきがある様で、株値の上昇で消費に良い影響が出ている部分もある。
		漆器製造業 (加賀方面)	25年6月の前年比は、ほぼ昨年並みの数字となった。引き続き伝統的な木製漆器市場が低迷しており、春シーズンのピークは5月と7月のみの状態。数字的にも23年の震災直後とさほど変わらない状態となっている。また、6月は製品カタログの切替時期で、漆などの原材料高を受けた価格転嫁により、若干ではあるが、値上がり傾向にあり、先行きの影響が懸念される。個人消費について、当温泉地の入込客数は、2-3月にかけて、昨年比10%前後の増加となり、当組合会館の入館者数も比例して増加していたが、4-5月には前年並みとなり、6月はマイナス20%と減少し、売上も低迷している。
		プラスチック製品 製造業	売上は、3月・4月・5月と変わらないが、前年対比7-10%ほど落ち込んでいる。もちろん操業度も悪く、円安による原材料の値上がりにより収益が悪くなっている(顧客に対して、原材料の値上げ分を転嫁できる状況ではない)。現在の円安は、大企業(輸出産業)にとっては為替差益を考えると大変好景気であるが、現時点では、我々中小零細企業には回ってきていない。現在、海外生産している製品の国内生産化の話もあるが、まだまだ程遠い状況である。個人消費について、復興需要増を期待しているが、あまりそんな様子も見受けられない。消費税アップの駆け込み需要も少しあるが、売上増にもつながらず、社員の昇給もストップ中である。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	アベノミクス等で気分的には明るさがあるが、実質的には何の恩恵も被っていない感じである。価格競争等で、販売環境は依然として厳しさが続いている。円安=原油高で化学製品の値上げが始まり、今後他の商品に波及の兆しがある。
		水産物卸売業	6月分買受高は、対前年比7.6%減でマイナス減少に歯止めがかからない状況にある。アベノミクス効果が川中から川下に現れるのは、1-2年先と考えられ、ここは地道に魚食普及活動に取り組んでいきたい。
		一般機械器具卸売業	住宅市場が消費税増税前の駆け込みも出てきており、引き続き堅調である。また、施設市場も官公庁需要が新幹線関連、耐震補強工事、防災対策事業など好調に推移しており、売上・収益共に前年を上回っている。個人消費について、省エネ、節電を指向したLED照明器具が引き続き好調である。また、暑さが厳しく、エアコンの荷動きが好調に推移している。
	小売業	燃料小売業	販売量の伸び悩みに伴う販売価格の低下で収益が確保できていない。元売系列とPBブランドでの仕入価格差に違いがある。PBと価格競争することでも収益が悪化している。原油価格(ドバイ)は100ドル/バレルで推移しており、為替も90円台後半で推移したことから、仕入価格は低下したが、販売量の伸び悩み、販売価格の低下により売上、利益とも減少傾向であった。個人消費について、エコカー、軽自動車の普及により、ガソリンの消費量は減少傾向にある。
		機械器具小売業	6月度、金額の伸びは前年比105%であった。伸びた要因は、カラーテレビ前年比90%と台数比では回復傾向に加え、冷蔵庫110%、ルームエアコン160%と大きく伸びると共に、単価アップも寄与し、全体の金額が伸びたからである。各社、固定客向けの合同展示会が開催されたのと、初旬の暑さにより、夏物商品の冷蔵庫、ルームエアコンの売行きが好調に推移した。共に買換え需要が主で、冷蔵庫は大型省エネタイプ、ルームエアコンも省エネタイプが主力で、特にルームエアコンは前年比160%と大幅に伸びたのが金額で前年比105%実績の要因である。個人消費について、6月初旬からの暑さ到来で、夏物商品の動きが好調であった。今夏も暑さの到来があれば、夏物商品の買換え需要が需要が期待できる。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	全般として、夏らしい高温の日が多く、夏物の動きが活発であった。需要の「持ち直し」の動きが見られるとのことであるが、何と云っても当業界は天候・気温に左右され、春夏秋冬のメリハリが一番の課題である。売上は前年比104.8%であった。
		鮮魚小売業	天候の不順により、出漁が減り、市場に魚が出回らなかったため、売上は減った。天候不順により漁が控えられて、市場に入ってくる日が昨年よりも少なかった。漁船の燃料費高騰や、出漁の関係、更に海水温の1.5度程度の上昇により、漁獲量が少なかった。また、エビも一部で輸入が減っている。養殖国で、病気が発生しており、タイでは例年の半分の生産となっている。個人消費について、うなぎの販売時期に入るが、うなぎの稚魚が、高値と資源減少で現在は昨年よりは若干高くなっている。そのため、消費者への販売額が高くなり、売行きを心配している。天候が高温で推移しており、この傾向も鮮魚の販売を手控させている。
		他に分類されないその他の小売業	売上は、前年が前前年を大きく下回ったので、今年は前年を少し上回った。個人消費について、マスコミが報道するようなことはなく、観光客も含め、消費額は低い。本当に景気が良くなっているとは思われない。外国人が多くなって、宿泊・飲食関係はあっても、物販は殆ど消費はない。
		百貨店・総合スーパー	昨対計108.9%、ファッション106.9%、服飾・貴金属94.4%、生活雑貨91.8%、食品108.8%、飲食104.0%、サービス196.4%、客数103.2%であった。業種では、昨対を越えているものもあるが、各店舗の傾向としてはバラバラである。唯一、飲食・食品は概ね客数、売上ともに伸びを見せている。個人消費について、全体的に横這いである。ただ、飲食・食品に良い兆しが見えるので、7月に期待している。但し、猛暑との予測もあり、気温等でどのように影響するか不透明である。
		米穀類小売業	売上高は昨年比と同率に推移している。下げ止まり感があるが、まだまだ売上上向きは期待薄の様だ。個人消費について、選挙のある年は全般的に入手があまりなく、外食関係も暇なようである。アベノミクスの効果はまだまだ庶民には届かない様である。参議院選挙終了後、結果に期待する。
商店街	近江町商店街	5月までは好調であったが、外国人観光客は多くても購買には繋がらない。個人消費について、需要の落ち込みの大きい月であるが、何故?と要因は絞れていない。	
	輪島市商店街	売上は昨年対比96.7%、収益は相変わらず厳しい状況である。個人消費について、官公庁のボーナスの支給に期待をしているところである。公共事業の受注増で、建設関係の景気が上向きそうであるが、主産業の漆器や観光が不振で、小売業は相変わらず厳しいのが現状である。	
商店街	片町商店街	売上は横這いである。商店街への人の入り目日によってマチマチなところがある。イベントとしては父の日があるが、あまり振るわなかった。セールを一部6月末に前倒しをして行ったらよかったところがあった。月末の29日30日は人の入りもそこそこであった。これによって売上高等は前年を維持できていると思う。アベノミクスが消費に繋がっているとは現状では感じることが出来ない状況である。好転が続くが、6月は梅雨時で旅行時期とは重なっていないので、県外からの集客は難しい時期でもあった。7月のバーゲンでどこまで伸びるか、推移を見守りたい。セールの前倒しがあったため、在庫はやや多め、販売価格は低下とした。	
	豎町商店街	売上高・収益ともほぼ横這いである。暑い日が増えて、夏物商品の動きが少し良くなる。しかし、月中ぐらいいからセール待ちが始まり、動きが鈍くなっている。個人消費について、暑い日が増えて、夏物商品の動きが出ている。アジア系の観光客が、夕方少し目立っている。	
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	例年の6月同様、観光客が少ない。ビジネスの伸びも特にない。個人消費について、昨年は夏の予約が直前まで入らず、7・8月の繁忙期の見込みが立たなかったが、今年は連休、8月の週末を中心にかなり予約が入っている。	
	旅館、ホテル (加賀方面)	売上・収益は、昨年並みに推移している。年間を通して、業況・利用人数が低調な時期を迎えており、夏休み需要の到来が待たれる。個人消費について、少しワンランク上の消費傾向が一部で見られる。	
	旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は、対前年97.3%、-733名減少した。しかし、既存旅館(廃業・休業2館除く)の前年対比では108.5%と増加した。但し、昨年度実績が非常に落ち込んでいたこともあり、まだまだ楽観視できない状況である。集客数の増加で、売上も前年より大きく増加したことから、収益も増加が見込まれる。個人消費について、梅雨時ではあるが、天候が良い日が続いている。宿泊客・日帰り観光客が連日温泉街を積極的に散策されていて、観光施設や商店街で買い物をするなど、消費にも好影響をもたらしている。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	サービス業	旅館、ホテル (能登方面)	浴客数・売上高とも対前年比111.1%と好調であった(日帰り客は対前年比145%)。6月の浴客数は、この近年にはない北陸3県、関東、関西、中京方面とも対前年比100%を超え、回復の兆しが見られるが、まだまだ厳しい状況である。また、外国人観光客は、アメリカ、台湾が大幅に増えた。円安による海外旅行の減少、外国人観光客の増加によると思われる。個人消費について、浴客数は伸びてきているが、個人消費額は対前年割れしている。アベノミクスの効果がまだ浸透していない状態で、厳しい状況が続いている。
		自動車整備業	平成25年度6月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比マイナス3.9%、軽自動車でも対前年比マイナス2.3%と、登録・軽自動車ともこの6月期は5月に続いてマイナスとなった。この要因は、エコカー減税により5月の車検台数が集中したことを先月記載したが、今月においても継続検査が前年比マイナスで推移していることから、若干6月においても、昨年の繰上車検の影響があったと思われる。 一方、新車販売については、平成25年6月期の登録車で対前年比マイナス20.1%、軽自動車でも対前年比マイナス11.0%、登録・軽自動車合計でマイナス16.6%と更に大きくマイナスとなっている。先月に引き続き、軽自動車も含めてマイナスとなる等、エコカー補助金の反動がともに影響していることが分かる。したがって、各メーカーが今年度の台数予想である15%前後の落ち込み予想が、前期を含めて年間でもその影響があると思われる。ただ、来年の4月からの消費税8%の影響による駆け込み需要がどれだけあるかは予想できないが、ここまで落ち込みがあるのならば、ある程度期待は持たない状況である。
	建設業	管工事業	公共事業を景気テコ入れの中核に捉えたアベノミクス効果で、2012年度大型補正予算及び2013年度予算の増額となり、そのせいで売上及び景況感が好転している。
		板金・金物工事業	受注・売上ともに増加した。要因は、消費税増税の駆け込み需要、アベノミクスによる経済再生政策の影響だと思われる。個人消費について、消費税が高くなる前の駆け込みもあるかもしれない。
		管工事業	6月期の売上高と収益状況は、前年同期より25%の伸びがあった。この状態が長く続くとは思えないが、全体的に仕事量が増えていることは間違いない。 6月期の給水工事申込み件数は前年同期より10%の伸びがあり、ガス管工事受付件数は、ほぼ横這い状態であった。仕事量は増大しているが、材料費の一部は価格が上がっている。
		一般土木建築工事業	大型補正や平成25年度事業の早期発注などにより、工事発注件数は増えたが、ダンピング受注により収益状況は変わらない。本年度、公共事業における最低制限価格の見直しや労務単価の見直しにより、入札の落札価格が上昇したので、経営状況が改善されることを期待している。
	運輸業	一般貨物自動車運送業	前年同月と比べると、2割売上が減少している。しかし、前年同月の燃料費と比べて、6円高となっており、収益が圧迫されている。
		一般貨物自動車運送業	6月度の売上高は、前月比で約5%、前年同月比は約31%増加した。昨年6月は4~6月で一番低かったことも原因である。3月頃より、貨物量の増加傾向が感じられる。なお、組合員間取引も積極的であった。軽油価格が数円値下がりのもの、高値圏にあり、運賃転嫁は見込めず、収益環境の改善は望めない。